



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月5日

上場会社名 株式会社 CDG
 コード番号 2487 URL <https://www.cdg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 小西 秀央
 (氏名) 山川 拓人
 TEL 06-6133-5200

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,181	9.8	189	73.5	236	106.3	234	181.0
2020年3月期第2四半期	4,718	3.9	109	364.1	114	169.0	83	56.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 259百万円 (325.2%) 2020年3月期第2四半期 61百万円 (20.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	41.58	
2020年3月期第2四半期	14.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,860	5,185	75.3
2020年3月期	6,574	5,073	76.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 5,168百万円 2020年3月期 5,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		26.00	26.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	5.7	450	23.8	500	33.0	404	51.2	71.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	6,240,000 株	2020年3月期	6,240,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	588,062 株	2020年3月期	588,062 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	5,651,938 株	2020年3月期2Q	5,651,960 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 生産、仕入及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。このところ持ち直しの動きがみられます。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、日本の総広告費が8年連続プラス成長になるなど、市場は堅調に推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けており、イベントや店舗集客促進の自粛など、リアルな集客策を用いたプロモーションは中止、延期されております。今後も新型コロナウイルス感染症予防の観点からイベント等、接触型プロモーションの自粛は継続すると予想されます。このようにリアルな集客策が激減するなか、近年、当社グループも力を入れているデジタルプロモーションなどの非接触型のオンラインで顧客との接点を創出する流れが加速しております。

このような環境に対応するため、当社グループでは強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、従来から力を入れているデジタル分野における営業力をさらに強化していきます。当期においては、特にコンテンツライセンス活用による高利益構造の構築、デジタルを活用したデータドリブンマーケティングによる継続的取引企業の拡大、これまでに築き上げてきた調達力・品質管理能力などの強みを最大限生かしたBPO・コンサル領域の拡大に積極的に取り組みます。以上に加えて、資本業務提携先である株式会社レグスとのシナジー効果を最大限に創出することで、顧客の商品やサービスに新しい価値を付加していく長期的な価値創造のパートナーとなることを目指していきます。

次に、業界別の販売状況といたしましては、流通・小売業業界、化粧品・トイレットリー業界及び飲料・嗜好品業界において売上が大きく伸びました。流通・小売業業界、化粧品・トイレットリー業界では人気コンテンツライセンスを活用した店頭施策を実施し、それにSNSやLINEなどのデジタル領域のプロモーションや商品化を絡めた大型プロモーション施策を受注できたこと、飲料・嗜好品業界では、キャッシュレス決済でのポイント還元キャンペーンのスキームが数多く採用され、販売高が増加しました。一方、自動車・関連品業界では、前第2四半期連結累計期間においては、周年記念事業の一環のグッズの制作の案件が採用されましたが、当第2四半期連結累計期間においては、同規模の案件が発生しなかったことやコロナ禍においてクライアントの店頭販売が不調であったことから減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、主に流通・小売業業界、化粧品・トイレットリー業界及び飲料・嗜好品業界において売上が大きく伸ばしたことにより、売上高は5,181百万円（前年同期比9.8%増）と増収になり、販売費及び一般管理費は新型コロナウイルス感染症により顧客訪問などの営業活動が減少しましたが、案件の複雑化に対応するための前年から続く人員の増強により、1,260百万円（同3.1%増）となりましたが、営業利益は189百万円（同73.5%増）、経常利益は236百万円（同106.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は234百万円（同181.0%増）の増益となりました。

また、当社グループが行っている連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りについての、新型コロナウイルスが及ぼす影響については、(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）に記載のとおりです。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,891百万円(前連結会計年度末5,619百万円)となり、272百万円増加しました。主な要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が94百万円減少しましたが、信託受益権が200百万円、制作支出金が128百万円増加したためであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は968百万円(同954百万円)となり、13百万円増加しました。主な要因は、保険積立金が40百万円減少しましたが、投資有価証券が24百万円、繰延税金資産が7百万円、その他が22百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,418百万円(同1,244百万円)となり、174百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等が124百万円、賞与引当金が36百万円増加したためであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は256百万円(同256百万円)となり、0百万円減少しました。主な要因は、役員株式給付引当金が2百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が2百万円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,185百万円(同5,073百万円)となり、112百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により146百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得により234百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、業績予想の修正を2020年10月20日に公表いたしました。詳細につきましては、同日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,070,489	3,089,014
受取手形及び売掛金	2,224,941	2,130,224
信託受益権	-	200,000
制作支出金	124,435	252,451
製品	13,547	20,534
原材料	20,309	26,921
その他	166,311	173,330
貸倒引当金	△518	△552
流動資産合計	5,619,516	5,891,924
固定資産		
有形固定資産	271,574	259,862
無形固定資産	12,257	16,871
投資その他の資産		
投資有価証券	260,401	284,465
繰延税金資産	55,013	62,930
保険積立金	114,621	73,919
敷金及び保証金	220,324	227,567
その他	24,020	46,544
貸倒引当金	△3,330	△3,330
投資その他の資産合計	671,050	692,096
固定資産合計	954,882	968,830
資産合計	6,574,398	6,860,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	911,266	934,938
未払法人税等	17,817	142,714
賞与引当金	107,630	144,000
その他	207,733	196,954
流動負債合計	1,244,447	1,418,606
固定負債		
長期未払金	-	170,200
退職給付に係る負債	76,709	74,126
役員退職慰労引当金	171,968	-
役員株式給付引当金	-	2,275
その他	8,250	9,946
固定負債合計	256,927	256,548
負債合計	1,501,374	1,675,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	96,833	111,904
利益剰余金	5,101,911	5,189,958
自己株式	△644,995	△660,067
株主資本合計	5,003,749	5,091,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,412	74,367
繰延ヘッジ損益	1,473	△255
退職給付に係る調整累計額	△967	2,469
その他の包括利益累計額合計	51,918	76,581
新株予約権	17,356	17,222
純資産合計	5,073,024	5,185,599
負債純資産合計	6,574,398	6,860,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,718,627	5,181,221
売上原価	3,386,425	3,731,245
売上総利益	1,332,201	1,449,976
販売費及び一般管理費	1,222,996	1,260,469
営業利益	109,205	189,507
営業外収益		
受取利息	269	142
受取配当金	3,271	3,198
受取手数料	3,000	600
受取保険金	-	27,000
補助金収入	-	17,548
新株予約権戻入益	403	134
役員報酬返納額	1,407	-
その他	2,270	3,752
営業外収益合計	10,621	52,375
営業外費用		
支払利息	5	104
為替差損	2,661	4,104
その他	2,345	760
営業外費用合計	5,012	4,970
経常利益	114,814	236,913
特別利益		
投資有価証券売却益	-	866
保険解約返戻金	8,473	105,662
その他	-	0
特別利益合計	8,473	106,529
特別損失		
投資有価証券評価損	7,622	-
投資有価証券売却損	-	337
ゴルフ会員権評価損	54	-
特別損失合計	7,676	337
税金等調整前四半期純利益	115,611	343,105
法人税、住民税及び事業税	45,018	127,433
法人税等調整額	△13,039	△19,325
法人税等合計	31,979	108,107
四半期純利益	83,632	234,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,632	234,997

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	83,632	234,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,134	22,954
繰延ヘッジ損益	109	△1,728
為替換算調整勘定	△1,708	-
退職給付に係る調整額	△828	3,437
その他の包括利益合計	△22,561	24,662
四半期包括利益	61,070	259,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,070	259,660
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスによる会計上の見積りへの影響)

繰延税金資産の回収可能性等会計上の見積りにおいて、前年度の有価証券報告書において、「新型コロナウイルス感染症によるイベントやキャンペーン等の中止や延期の影響を受けていますが、外部から入手可能な情報に基づき検討を行い、この影響は当連結会計年度の上期まで継続するものの、下期以降は徐々に回復するという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。」と記載していますが、直近では回復基調が見られていることから、第3四半期以降も緩やかな回復傾向が続くと考えており、当第2四半期連結会計期間においてもその仮定は変更ありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く、上記仮定に変化が生じた場合には、当連結会計年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年5月20日開催の取締役会において、2020年6月25日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額170,200千円は固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(役員株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2020年6月25日開催の第46期定時株主総会決議の承認を受けて、取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除きます。)及び当社の子会社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除きます。以下、当社の取締役とあわせて「対象役員」といいます。)を対象に、対象役員の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末44,685千円、27千株であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 生産、仕入及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比(%)
ポケットティッシュ	33,666	61.9
合計	33,666	61.9

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
国内仕入	3,490,532	110.2
海外(中国)仕入	319,300	135.9
合計	3,809,833	112.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
流通・小売業	1,080,093	192.3
自動車・関連品	650,178	65.8
飲料・嗜好品	593,289	123.5
化粧品・トイレタリー	511,537	152.5
薬品・医療薬品	435,305	161.3
ファッション・アクセサリ	428,419	104.9
情報・通信	371,714	109.0
外食・各種サービス	307,224	135.8
食品	181,164	81.2
金融・保険	87,266	42.0
不動産・住宅設備	84,629	80.7
その他	450,397	78.9
合計	5,181,221	109.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。